



平成 26 年 6 月 26 日

各 位

会 社 名 株式会社 ジャムコ
 代表者名 代表取締役社長 鈴木 善久
 (コード番号 7408 東証第 2 部)
 問合せ先 広報 IR 担当執行役員 政木 慎策
 (TEL. 0422-31-6112)

支配株主等に関する事項について

当社のその他の関係会社である伊藤忠商事株式会社およびANAホールディングス株式会社について、支配株主等に関する事項は、以下のとおりとなりますので、お知らせいたします。

(1) 親会社、支配株主(親会社を除く)又はその他の関係会社の商号等

(平成 26 年 3 月 31 日現在)

名称	属性	議決権所有割合(%)			発行する株券が上場されている証券取引所
		直接保有分	合算対象分	計	
伊藤忠商事株式会社	その他の関係会社	33.18	0.0	33.18	東京、名古屋、福岡、札幌証券取引所
ANA ホールディングス株式会社	その他の関係会社	20.03	0.0	20.03	東京、ロンドン証券取引所

(2) 親会社等のうち、上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号及びその理由

会社の商号又は名称	伊藤忠商事株式会社 ANA ホールディングス株式会社
上記2社の当社に与える影響が、同等と考えられる理由	(1) 上記2社は、当社の大株主であります。 (2) 事業取引での影響は、伊藤忠商事株式会社、及びANAホールディングス株式会社の子会社である全日本空輸株式会社の2社共に大きいですが、当社との年間取引額は、当社の受注状況によって大きく変動致します。 (3) 取締役の受入状況については、伊藤忠商事株式会社、及びANAホールディングス株式会社の子会社である全日本空輸株式会社の2社の出身者を常勤取締役として各 1 名、兼任で当社の非常勤取締役として各 1 名常時受け入れております。

(3) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

伊藤忠商事株式会社は当社の議決権の33.18%を所有し、当社を持分法適用関連会社と位置付けております。又、同社からの出身者を含めた取締役の受け入れは、常勤1名と非常勤1名の2名となっております。

ANAホールディングス株式会社は当社の議決権の20.03%を所有し、当社を持分法適用関連会社と位置付けております。又、同社の子会社である全日本空輸株式会社の出身者を含めた取締役の受け入れは、常勤1名と非常勤1名の2名となっております。

営業上の取引においては、当社の受注状況によって両社との取引額が大きく変動するため、取引額が



常時、どちらか一方に偏ることはありません。又、当社の営業活動は両社との直接の取引を含めすべて受注によるもので、海外、国内を問わず他社との競争環境におかれており、両社との関係が当社の営業取引に有利に働いていることはありません。

以上のとおり当社は、親会社等から一定の独立性を保った経営判断、事業活動を行っております。

< 役員の兼務状況 >

(平成26年6月26日現在)

役職	氏名	親会社等での役職	就任理由
社外取締役	木村 亨	伊藤忠商事(株) 航空システム部長	航空業界での豊富な経験を当社の経営に活かしていただきたいため。
社外取締役	荒川 清朗	ANAホールディングス株式会社の子会社である全日本空輸(株) 整備センター副センター長	航空輸送業界での豊富な経験を当社の経営に活かしていただきたいため。

(4) 支配株主等との取引に関する事項

平成 26 年 3 月 期 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	伊藤忠商事(株)	東京都港区	202,241,312	総合商社	当社製品の販売 役員の兼務等	ギャレーの販売等	2,659,795	売掛金 前受金	482,782 503,532
	ANA ホールディングス(株)	東京都港区	318,789,462	航空運送事業	—	—	—	—	—
その他の関係会社の子会社	ITOCHU Singapore Pte.Ltd.	REPUBLIC PLAZA SINGAPORE	千 USD 21,835	総合商社	当社製品の販売	ギャレーの販売等	4,063,682	売掛金	384,301
	全日本空輸(株) (ANA ホールディングス(株)の子会社)	東京都港区	25,000,000	航空運送事業	当社製品の販売及び機体等の整備 役員の兼務等	ギャレー等の販売及び車輪・装備品等の整備の受託	1,911,098	売掛金	376,007

取引条件ないし取引条件の決定方法等

製品の販売については、総原価を勘案して希望価格を提示し、毎回交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

以 上